

第 25 表

全国都道府県別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額および「きまって支給する給与」額

本表の「全国」の数値は「毎月勤労統計調査全国甲調査」の結果にもとづくもので都道府県別に実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

都道府県別	調 査 産 業 計						製 造 業					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和41年	昭和42年	昭和43年
全 国	43 925	48 714	55 405	34 230	37 798	42 542	40 510	45 568	52 699	32 064	35 759	40 638
北海道 道 青森 岩手 宮城 秋田	44 146	47 359	52 857	35 047	37 654	41 949	39 758	42 781	47 522	32 287	34 711	38 588
	38 443	41 068	44 705	30 392	32 506	36 455	30 315	34 875	39 163	25 418	28 620	31 939
	38 949	46 575	51 161	31 080	35 771	39 598	38 677	43 268	47 326	30 980	34 368	37 217
	40 264	42 977	48 621	30 970	33 194	36 781	32 963	33 141	35 158	26 111	26 226	29 488
山形 福島 茨城 栃木 群馬	37 772	41 398	48 527	30 005	32 757	37 378	32 241	34 101	39 276	24 977	26 841	31 035
	35 400	36 473	40 937	27 068	28 659	32 025	28 476	30 433	35 101	22 693	24 570	27 752
	37 952	40 098	44 825	29 536	31 055	34 866	32 259	34 694	39 124	25 893	27 347	30 823
	36 535	42 417	50 334	28 703	33 665	38 520	33 954	40 845	49 194	26 846	32 336	37 671
埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	37 026	41 516	47 338	29 127	32 342	36 820	33 389	37 872	41 029	26 652	29 897	34 508
	38 213	38 388	46 477	29 912	31 175	36 138	32 223	35 379	43 544	26 138	29 035	33 848
	37 838	43 163	50 028	30 683	34 489	38 972	34 804	41 084	48 649	28 518	33 046	37 668
	41 213	47 189	54 259	33 174	37 453	42 324	41 287	46 029	53 603	33 281	37 156	41 968
富山 石川県 福井 山梨 長野	51 125	57 555	65 266	38 993	43 293	48 404	48 220	54 481	63 206	37 200	41 429	47 011
	47 398	52 934	60 059	36 783	40 623	45 786	45 911	51 581	59 167	35 523	39 526	44 796
	36 188	34 867	47 572	29 298	32 701	36 944	33 703	37 345	43 334	27 344	30 014	33 907
	37 828	42 034	47 222	29 967	33 029	37 059	34 921	39 996	45 179	28 153	31 713	35 612
岐阜 静岡県 愛知県 滋賀	38 043	42 868	50 503	30 125	33 290	38 346	31 919	36 804	44 033	26 618	29 274	34 112
	34 532	35 525	40 721	27 468	28 894	32 957	29 727	31 271	36 627	24 505	25 867	29 604
	35 956	40 465	44 929	28 445	31 550	35 021	29 107	33 807	40 003	23 376	26 333	30 454
	35 604	40 267	45 733	27 711	30 828	34 934	31 282	35 876	41 759	24 331	27 186	30 494
東京都 大阪府 兵庫県 奈良 和歌山	35 307	39 140	44 804	28 397	31 543	36 073	31 094	34 069	39 699	25 562	28 044	32 640
	40 343	45 218	51 648	31 482	35 372	39 913	36 656	41 956	48 505	29 013	33 041	37 613
	41 908	47 371	53 668	33 502	36 795	41 455	37 701	43 165	49 979	30 565	34 053	38 964
	38 578	41 846	48 513	30 691	33 325	38 145	35 251	39 922	46 359	28 599	32 124	36 878
京都府 大阪府 奈良 和歌山	37 883	41 864	48 285	29 755	32 758	37 744	34 074	38 423	45 782	27 268	29 930	35 572
	43 929	50 703	56 052	34 348	38 758	42 789	39 155	45 388	51 608	31 249	35 946	40 149
	47 911	52 769	60 411	36 988	40 536	45 582	44 440	48 862	56 865	34 705	38 071	43 308
	47 147	52 845	60 189	37 112	41 515	46 629	44 299	50 321	57 905	35 491	39 944	45 161
鳥取 島根 岡山 広島	41 053	44 103	50 562	33 143	35 728	40 203	33 580	35 109	42 986	29 081	30 452	34 585
	44 263	51 002	56 804	35 524	39 725	44 916	42 765	48 995	57 074	34 431	39 431	45 448
	33 919	38 398	42 166	26 527	29 610	32 990	25 350	28 764	33 071	20 736	23 075	26 127
	34 412	37 151	41 457	27 388	29 564	32 288	29 719	33 747	37 584	24 261	27 068	29 638
徳島 香川県 愛媛 高松 福岡	38 823	42 300	49 173	30 961	33 719	38 646	35 191	38 923	46 357	28 769	31 746	36 800
	43 618	50 229	57 117	34 200	39 469	44 289	41 909	49 181	55 890	33 240	39 033	43 843
	43 969	47 499	54 613	34 913	37 451	42 584	45 868	49 901	56 935	35 912	39 209	43 795
	33 419	38 166	43 777	26 906	30 219	34 122	29 275	32 733	38 227	23 800	26 110	30 280
佐賀 長門 熊野 大分 宮崎	37 026	42 011	46 861	29 676	32 491	36 602	28 775	32 988	37 955	23 799	26 869	30 852
	40 077	43 170	49 244	31 315	33 566	38 095	37 858	41 112	46 928	30 133	32 185	36 138
	39 006	38 205	41 637	30 405	30 288	33 488	34 662	37 090	42 267	27 340	29 709	33 453
	44 387	48 756	54 948	35 146	38 730	43 280	43 397	49 786	56 477	35 110	39 887	44 541
佐賀 長門 熊野 大分 宮崎	36 410	37 520	42 515	29 417	29 533	33 323	30 748	32 550	37 553	23 975	25 185	29 004
	40 876	44 307	50 341	33 185	36 089	40 326	46 845	49 184	55 953	37 614	39 916	44 516
	40 393	42 613	48 296	30 774	33 019	36 831	37 017	40 085	45 543	28 926	32 107	35 689
	38 925	42 417	46 756	30 378	32 868	36 494	36 527	36 562	41 099	29 080	29 174	32 452
佐賀 長門 熊野 大分 宮崎	35 927	40 255	45 291	28 566	31 734	35 979	34 633	38 951	43 474	28 052	30 846	34 813
	32 988	42 955	46 513	26 280	33 354	36 443	28 068	30 445	33 602	23 163	25 611	27 625

資料 労働大臣官房労働統計調査部「毎月勤労統計調査」

第 16 章

府 民 所 得

# 第16章 府民所得

## 概要

昭和42年度の日本経済動向は、多事多難であったが拡大の基調で終結した。前年度の財政投融资にかわって設備投資が活発化し、さらに高天原景気といわれる大型景気の中で耐久消費財を中心に大きく伸びた。

このような経済情勢のもとで、大阪府の経済規模をあらわす昭和42年度府内総生産は、4兆4,422億円で、前年度の3兆7,127億円に対して7,295億円（対前年度比名目19.6%、実質14.7%）の増加となり、国民所得の名目17.5%を上回る伸びであった。

また、府民の所得水準をあらわす府民1人当たり所得は49万2,000円で、前年度より6万6,000円増え、国民1人当たりの34万5,000円にくらべて1.4倍になっている。

## 府内純生産

府内における各産業の経済活動によって生みだされた42年度府内純生産は3兆6,555億円で前年度の3兆448億円に対し20.1%の伸びを示し、全国に占めるウエイトは41年度の10.4%から10.5%へと高まった。

なお府内純生産の増加率20.1%について増加寄与率をみると、構成比の大きい製造業が2,766億円増加し、9.1%と大幅な寄与率を示し、卸売・小売業3.4%、金融・保険・不動産業2.5%、サービス業2.4%となっており、この4大産業において8割以上の増加貢献度である。

## 府民所得の分配

3兆4,421億円となった42年度の分配府民所得は、41年度の2兆8,978億円から5,433億円（18.8%）増となった。国民所得（34兆5,939億円）の対前年度比18.3%にくらべると、その額は国民所得の1割を占め、また対前年増加率は0.5ポイント高くなっている。

要素別内訳でみると、全体の54.3%を占める雇用者所得は41年度の伸び率より低い14.4%増の1兆8,655億円である。個人業主所得は5,762億円で、41年度増加率13.8%増を大きく上回る22.1%増加し、総額の16.7%を占めている。法人留保は全体に占める割合は小さいが、41年度にひきつづき49.5%増と大きく伸びた。これを増加寄与率でみると、雇用者所得8.3%、個人業主所得3.6%、法人留保3.0%と、それぞれ府民所得を高めている。

## 府民総支出

各経済主体に分配された府民所得が、どの部門でどのような形態で支出されたかをあらわす府民総支出は、42年度では4兆2,288億円で、前年度の3兆5,657億円より18.6%の増加である。

もっとも比重の大きい個人消費支出は、飲食費、雑費の貢献により、前年度から18.0%増加して2兆982億円となり、はじめて2兆円という大台になった。これを府民1人当たりの消費として換算すると、その支出額は30万円（対前年度比14.8%増）となる。

## 産業連関

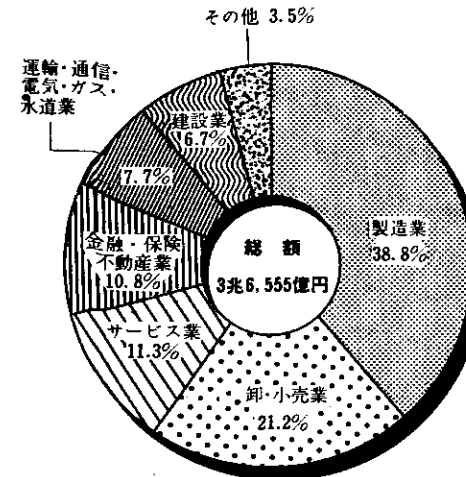
産業連関表は、一定期間において行なわれた財貨およびサービスの産業相互間の取引を細大もろさず示した一覧表で、所得統計では重複部分であるとして捨象されている中間生産物のながれに注目して、これらと最終需要の関連を明らかにしようとするものである。

大阪府の35年産業連関表（基本表）を基礎に作成した38年産業連関表（延長表）によれば、38年には大阪の生産総額は5兆6,958億円（35年価格）で、35年にくらべ実質41.7%増と全国の伸び35.5%を上回った。また付加価値でも全国の34.3%増に対し、大阪は40.5%で2兆2,919億円となった。一方、府内最終需要は1兆9,702億円、50.3%増と大きい伸びを示し、対全国シェアは35年の8.0%から8.8%へと高くなった。しかし輸出は繊維、雑貨の不振が原因で全国の32.2%増に対し、大阪は19.5%増の2,980億円にとどまり、輸入2,421億円も35.9%の伸びで、全国の47.2%増を下回った。

また、生産の最終需要依存度については、38年の生産総額の46.0%が消費、43.0%が投資、11.0%が輸出によって誘発されており、35年にくらべて消費と輸出への依存度が低下したのに対し、投資依存度は大きく高まっている。

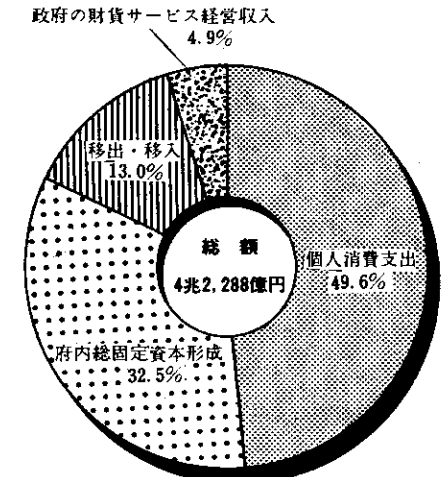
### 府内純生産（昭和42年度）

第1表参照



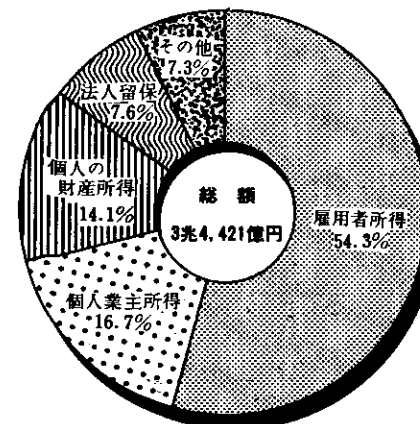
### 府内総支出（昭和42年度）

第3表参照

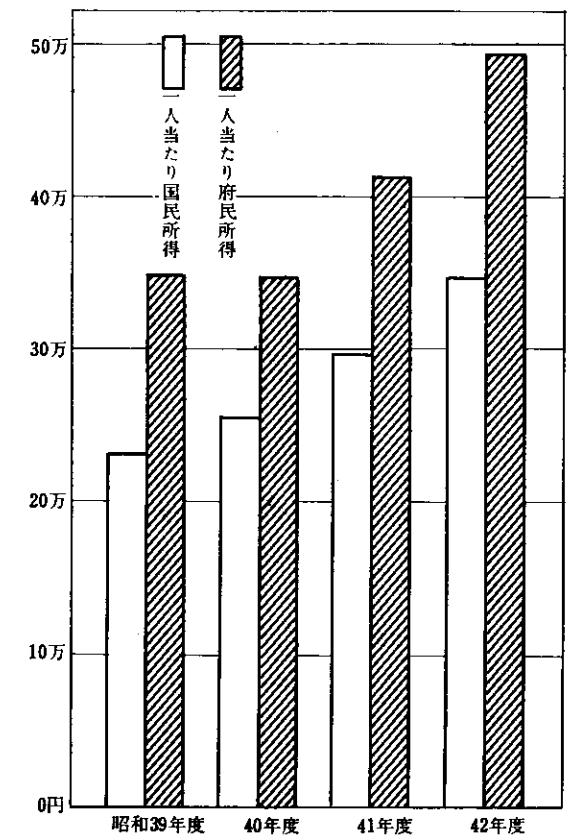


### 府民所得の分配（昭和42年度）

第2表参照



### 国民と府民の1人当たり所得の比較



第1表

産業別府内純生産

本表は昭和43年に改訂された新方式による結果である。以下の表についても同様である。「産業別府内純生産」は、府内の生産活動に対して提供された生産要素の総計に等しい。

Table with 10 columns: Item, 昭38, 昭39, 昭40, 昭41, 昭42, 前年度=100, 構成比(%). Rows include 1 農業, 2 林業, 3 水産, 4 建設, 6 製造業, 7 卸売・小売業, 8 金融・保険・不動産業, 9 運輸業, 10 通信業, 11 電気・ガス・水道業, 12 サービス業, 13 公務.

資料 大阪府企画部統計課(大阪府民所得)

第2表

府民所得の分配

「府民所得の分配」とは、府の居住者の一定期間における生産活動によって発生し、経済諸主体または生産要素に帰属した現金および現物所得の税込総額であり、「府内純生産」に府外から受け取った純要素所得を加えたものに等しい。

Table with 10 columns: Item, 昭38, 昭39, 昭40, 昭41, 昭42, 前年度=100, 構成比(%). Rows include 1 雇員所得, 2 個人業主所得, 3 個人の財産所得, 4 法人企業から個人への移転, 5 法人税および税外負担, 6 法人留保, 7 財政の事業所得および財産所得, 8 (控除)一般政府負債利子, 9 (控除)消費者負債利子, 府民所得, (参考)法人所得.

資料 大阪府企画部統計課(大阪府民所得)

第3表

府民総支出

「個人消費支出」は、府内に居住する個人(家計および家計にサービスを提供する民間非営利団体)が、一定期間に行なう財貨サービスの取得に対する支出である。「府内総固定資本形成」は、財政、企業、家計および民間非営利団体等の資本ストックへの一定期間中の総付加で、建物、構築物、機械装置等の支出である。なお、△印は負数である。

Table with 10 columns: Item, 昭38, 昭39, 昭40, 昭41, 昭42, 前年度=100, 構成比(%). Rows include 1 個人消費支出, (1) 家計消費支出, 2 財政の財貨サービス経常購入, (1) 国出先機関, (2) 府, (3) 市町村, 3 府内総資本形成, (1) 総固定資本形成, a 民間, (a) 住宅, (b) 企業, (2) 在庫品増加, a 民間, b 財政による企業, 4 移出, 5 (控除)移入, 6 統計上の不突合, 府内総支出, 7 府外からの純所得, 府民総支出(市場価格表示).

資料 大阪府企画部統計課(大阪府民所得)

第4表

府民所得勘定

1 府内総生産と総支出勘定

この表は市場価格表示で示した府内ベースによる総生産と総支出とを表裏した総合勘定である。「市場価格表示の府内総生産」とは、産業別に推計された府内純生産に資本減耗引当と間接税を加え、経常補助金を控除したものである。「市場価格表示の府内総支出」は、「府民総支出」から「府外からの純所得」を控除したものである。「統計上の不突合」は、支出面と生産面において基礎資料や推計方法が異なるため生ずる計数上の不一致である。なお、△印は負数である。

Table with 10 columns: Item, 昭38, 昭39, 昭40, 昭41, 昭42, 前年度=100, 構成比(%). Rows include 1.1 府内純生産(2.10), 1.2 資本減耗引当(5.3), 1.3 間接税(4.8), 1.4 (控除)経常補助金(4.2), 府内総生産(市場価格表示), 1.5 個人消費支出(3.1), 1.6 財政の財貨サービス(4.1), 1.7 府内総固定資本形成(5.1), 1.8 在庫品増加(5.2), 1.9 移出(6.1), 1.10 (控除)移入(6.6), 1.11 統計上の不突合(5.8), 府内総支出(市場価格表示).

資料 大阪府企画部統計課(大阪府民所得)

第4表

府民所得勘定(続)

2 府民所得分配勘定

この表は、府内の居住者の所有する生産要素の結合によつて、発生した所得を、それらを提供した経済主体あるいは生産要素に対して分配される府民所得と対応させて示したものである。△印は負数である。

Table with 11 columns: Item, 昭38, 昭39, 昭40, 昭41, 昭42, 前年度=100 (41, 42), 構成比(%) (41, 42). Rows include 雇 用 者 所 得, 個 人 業 主 所 得, 府 内 純 生 産, etc.

資料 大阪府企画部統計課(大阪府民所得)

3 個人勘定

この表は、個人部門の所得とその処分を示したものである。1. 個人部門には、家計にサービスを提供する民間非営利団体が含まれる。2. 個人可処分所得=個人所得-3.2-3.3-3.4-3.5=3.1+3.6

Table with 11 columns: Item, 昭38, 昭39, 昭40, 昭41, 昭42, 前年度=100 (41, 42), 構成比(%) (41, 42). Rows include 個 人 消 費 支 出, 個 人 可 処 分 所 得, etc.

資料 大阪府企画部統計課(大阪府民所得)

第4表

府民所得勘定(続)

4 財政勘定

この表は、府内の国出先機関、府および市町村(一部事務組合を含む。)による財政活動を、受け払いの形式で要約した政府の経常勘定である。「経常補助金」は、政策目的によつて市場価格を低める必要があるときは、生産者の損失補償を目的として一方的に財政から給付され、受給者の経常勘定において収入として処理されるものである。

Table with 11 columns: Item, 昭38, 昭39, 昭40, 昭41, 昭42, 前年度=100 (41, 42), 構成比(%) (41, 42). Rows include 財 政 の 財 貨 サ ー ビ ス, 経 常 補 助 金, 経 常 支 出, etc.

資料 大阪府企画部統計課(大阪府民所得)

5 資本形成勘定

この表は、総貯蓄および総資本形成を府内ベースでとらえたもので、各部門の資本形成勘定の総合を示す。府内総資本形成を表示するために「府外に対する債務の純増」は資金調達側に計上されるが、マイナスならば府外への資金の流出を、プラスならば流入を示すことになる。

Table with 11 columns: Item, 昭38, 昭39, 昭40, 昭41, 昭42, 前年度=100 (41, 42), 構成比(%) (41, 42). Rows include 府 内 総 固 定 資 本 形 成, 在 庫 品 増 加, 府 内 総 資 本 形 成, etc.

資料 大阪府企画部統計課(大阪府民所得)

6 府外勘定

この表は、各部門における府外取引、すなわち居住者と非居住者のすべての取引を統合したものである。△印は負数である。移出と移入には、それぞれ輸出および輸入を、府外には海外および国内府外を含む。

Table with 11 columns: Item, 昭38, 昭39, 昭40, 昭41, 昭42, 前年度=100 (41, 42), 構成比(%) (41, 42). Rows include 移 出, 移 入, 支 払, etc.

資料 大阪府企画部統計課(大阪府民所得)









第 8 表

府 県 別 県 民 所 得

本表は国民所得の地域分析の立場から各府県がおのおの推計公表した分をまとめたものである。( )は旧推計によるもの。

都 道 府 県	県 民 分 配 所 得			県 民 個 人 所 得			県 民 1 人 当 り 分 配 所 得		
	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和40年	昭和41年	昭和42年
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	円	円
北 海 道	1 164 226	1 314 201	1 562 392	1 208 101	1 354 907	1 609 355	225 110	253 120	299 309
青 森 県	260 531	297 105	351 764	287 066	327 062	385 974	183 990	209 728	247 199
岩 手 県	259 782	291 012	343 710	276 584	308 629	359 905	184 096	207 126	245 157
宮 城 県	(354 495)	...	...	(340 209)	...	...	(202 000)	...	...
秋 田 県	260 585	300 034	356 542	272 756	314 718	373 599	203 607	236 260	281 840
山 形 県	254 740	291 335	343 374	266 989	305 843	358 166	201 700	232 300	274 500
福 岡 県	368 981	429 976	509 564	384 178	442 475	517 103	185 978	218 071	259 036
茨 城 県	383 100	440 407	534 109	379 473	431 121	510 210	186 319	214 728	258 648
栃 木 県	349 963	413 342	490 654	340 581	403 293	475 134	229 988	271 544	320 841
群 馬 県	(335 018)	(384 512)	...	(317 789)	(365 096)	...	(208 604)	(239 124)	...
埼 玉 県	788 393	973 029	1 188 924	757 810	926 109	1 121 231	260 000	305 300	353 000
千 葉 県	648 763	771 876	963 879	638 452	755 452	932 624	240 125	277 916	333 587
東 京 都	4 553 988	5 226 692	6 171 718	4 193 325	4 766 109	5 455 262	418 979	474 959	552 435
神 奈 川 県	1 434 669	1 693 355	2 080 975	1 338 588	1 552 744	1 849 767	323 800	370 100	436 900
新 潟 県	501 904	567 965	662 438	513 855	581 008	673 371	209 220	237 508	276 882
富 山 県	244 097	278 874	327 150	237 123	269 804	312 793	238 035	271 570	317 986
石 川 県	227 536	262 503	307 408	230 991	263 657	305 100	232 062	267 825	312 909
福 山 県	161 734	185 025	216 468	165 532	188 413	216 846	215 485	247 405	288 734
山 梨 県	154 353	180 155	209 855	157 710	182 671	210 516	202 246	236 326	274 465
山 崎 県	419 278	484 243	564 907	420 785	481 690	554 159	214 135	248 066	289 239
岐 阜 県	...	456 661	541 564	...	452 672	528 540	...	267 403	314 086
静 岡 県	765 757	889 652	1 049 691	...	830 982	970 018	262 919	303 519	353 497
愛 知 県	1 401 753	1 664 500	2 028 239	1 289 326	1 507 402	1 765 118	292 114	340 907	405 827
滋 賀 県	346 900	397 465	475 366	343 846	393 184	463 696	229 200	262 954	343 511
滋 賀 県	(176 583)	(203 145)	(245 783)	(167 160)	(191 408)	(224 219)	(206 920)	(238 256)	(286 595)
京 都 府	622 652	718 746	...	590 394	681 171	...	296 105	337 574	...
大 阪 府	2 477 392	2 897 822	3 442 078	2 267 574	2 625 325	3 055 431	372 140	425 775	492 358
兵 庫 県	(1 127 594)	(1 312 793)	(1 555 789)	(1 027 270)	(1 196 569)	(1 395 967)	(262 000)	(301 000)	(351 000)
和 歌 山 県	191 519	223 043	259 206	195 499	227 663	262 834	231 874	265 685	302 247
和 歌 山 県	(220 549)	(254 773)	...	(211 737)	(247 252)	...	(214 756)	(247 367)	...
鳥 取 県	106 051	122 640	143 080	113 053	129 917	149 741	182 894	213 979	250 307
島 根 県	141 858	168 805	193 861	(150 786)	178 009	204 356	(172 657)	208 315	242 397
岡 山 県	372 491	455 394	556 080	375 954	449 879	532 881	226 420	276 102	334 464
山 口 県	568 436	660 058	777 878	561 037	642 254	747 051	249 205	286 483	332 853
山 口 県	355 183	400 367	461 340	353 878	397 185	449 475	230 104	261 120	301 924
徳 島 県	(153 259)	(195 188)	228 174	(154 931)	202 304	235 205	(188 022)	(241 569)	283 799
香 川 県	194 448	227 052	274 797	200 286	230 888	273 075	215 851	252 931	304 820
愛 媛 県	305 031	358 951	421 634	315 039	365 327	422 597	210 948	249 618	294 026
高 松 県	167 386	195 140	228 462	178 096	204 800	239 708	205 959	242 409	284 866
高 松 県	919 625	1 056 831	1 242 032	930 454	1 063 330	1 227 571	231 958	265 499	310 440
佐 賀 県	...	201 201	224 066	...	211 945	232 921	...	231 611	258 715
長 崎 県	308 638	363 129	409 433	...	...	...	188 079	221 851	250 968
熊 本 県	(319 343)	(412 135)	468 173	(324 842)	(426 108)	483 659	(180 318)	(233 546)	265 385
大 分 県	218 198	248 186	287 978	233 299	264 182	301 917	183 749	210 864	245 505
宮 崎 県	...	216 376	254 673	...	223 955	260 555	...	200 985	237 495
鹿 児 島 県	272 242	308 911	352 707	299 445	334 984	382 326	146 840	168 069	193 264
(参考)国民所得	250 137	292 494	345 939	241 900	276 753	322 854	254 701	295 323	345 362

第 17 章  
財 政